

職業性ストレスの規定要因に関する国際比較研究

ISSP 職業意識についての国際比較調査から

NHK 放送文化研究所 村田ひろ子

1 目的

経済の低迷やグローバル化を背景に、労働者を取りまく環境が厳しさを増し、メンタルヘルス不調による健康障害が深刻な社会問題となっている。心身の健康状態を悪化させる一因として、職業性ストレスが挙げられるが、労働安全衛生特別調査（労働者健康状況調査）（厚生労働省、平成 24 年）によれば、「現在の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっている」と回答した労働者の割合は 6 割を占める。こうした職業性のストレスを感じている人が多いのは日本の特徴なのか、ストレスの規定要因は各国で異なるのか、最新の国際比較調査データで検証を試みた。

2 方法

2015 年に ISSP (International Social Survey Programme) ※が実施した職業意識についての国際比較調査データを用いた。6 月現在、24 か国分のデータが公開されているが、本分析では日本を含む数か国を主な分析対象とした。従属変数として「仕事でのストレスを感じているかどうか」を、また独立変数として性別、年齢、労働時間等のほか、職場の人間関係、仕事のおもしろさ、自律性、ワークライフバランス等を用いた。

3 結果

日本では、仕事でストレスを「いつも＋よく」感じている労働者は半数程度で、各国と比べて高い割合となっている。男性 30.40 代に限ってみると、ストレスを感じている人は 6 割を占め、各国の中で最多となっている。ストレスの規定要因として考えられる変数の分布をみると、日本では仕事を「自分ひとりでできる」という人が 13%、「どちらかといえば」をあわせると 27%で、仕事を自分の裁量でこなせる人の割合が各国の中で最も少ない。さらに、経営者と従業員の人間関係が「非常によい」という人は、多くの国で 3 割台から 4 割台を占めているのに対し、日本では 1 割にとどまり最も少ない。

時間あたりの労働生産性とストレスとの関連をみると、労働生産性が低い国ほど、ストレスを「いつも」感じている労働者の割合が高い傾向がある ($r=-0.45$)。日本は生産性が低く、ストレス度が高い位置にある。

現時点での回帰分析の結果としては、仕事上のストレスを感じるかどうかは、各国とも共通して労働時間の長さ、職場での人間関係、ワークライフバランスが影響している。日本ではこのほかにさまざまな要因がストレスと関連していて、配偶者がいないことや仕事で人と接することがストレスに影響している。

4 結論

各国と比べて仕事にストレスを感じている日本人労働者が多いのは、ストレスが、労働時間や人間関係、ワークライフバランスだけでなく、仕事内容の評価も含めた複合的な要因によって規定されていることが背景にあるかもしれない。また、日本では、配偶者からの情緒的なサポートが、ストレスを軽減している可能性が示唆された。

※ISSP は、世界約 50 の国と地域の研究機関が毎年、特定のテーマ、共通の質問文で世論調査を行っている国際比較調査のグループ。